

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		福島県		市町村類型	- 0		指定団体等の指定状況		区分	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分	平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)		
市町村名		柳津町		地方交付税種地	2-1		財政健全化等	×	歳入総額	4,107,467	4,010,711	実質収支比率	7.7	3.4		
							歳出総額	×	3,827,094	3,878,033	経常収支比率	71.7	77.4			
							財源超過	×	280,373	132,678	(1)	(77.2)	(82.8)			
							首都	×	75,184	47,294	標準財政規模	2,654,135	2,547,408			
							近畿	×	205,189	85,384	財政力指数	0.19	0.20			
							中部	×	単年度収支	119,805	-31,238	公債費負担比率	21.7	24.2		
人口		22年国調(人)	4,009	産業構造			過疎	○ <td>積立金</td> <td>30,578</td> <td>138</td> <td>健全化判断比率</td> <td></td> <td></td>	積立金	30,578	138	健全化判断比率				
		17年国調(人)	4,260	区分		17年国調	12年国調	山振	○ <td>繰上償還金</td> <td>119,100</td> <td>114,216</td> <td>実質赤字比率</td> <td>-</td>	繰上償還金	119,100	114,216	実質赤字比率	-		
		増減率 (%)	-5.9	第1次		525	532	低開発	×	積立金取崩し額	-	89,000	連結実質赤字比率	-		
住民基本台帳人口		23.03.31(人)	4,098			23.9	21.5	指数表選定	○ <td>実質単年度収支</td> <td>269,483</td> <td>-5,884</td> <td>実質公債費比率</td> <td>11.9</td>	実質単年度収支	269,483	-5,884	実質公債費比率	11.9		
		22.03.31(人)	4,177	第2次		659	943			基準財政収入額	398,667	420,780	将来負担比率	-		
		増減率 (%)	-1.9			29.9	38.0			基準財政需要額	2,359,699	2,270,395	資金不足比率 (3)			
面積 (km ²)		176.07		第3次		1,014	1,004			標準税収入額等	499,409	528,611				
人口密度 (人/ km ²)		23				46.1	40.5			経常経費充当一般財源等	1,928,038	1,983,918				
世帯数 (世帯)		1,259								歳入一般財源等	3,170,718	3,127,903				
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,296,478	3,458,149					
	市区町村長	1	7,390		一般職員	67	214,735	3,205	うち公的資金	3,009,357	3,152,028					
	副市区町村長	1	5,980		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	95,189	110,472					
	収入役	-	-		うち技能労務職員	5	14,915	2,983	収益事業収入	-	-					
	教育長	1	5,560		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	151,824	146,725					
	議会議長	1	2,660		臨時職員	-	-	-	積立金	419,722	344,144					
	議会副議長	1	2,150		合計	67	214,735	3,205	減債基金	483,966	482,783					
	議会議員	8	1,930		ラスバイレス指数	96.7			現在高	806,768	803,271					
一般会計等の一覧																
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧	項番	地方公社・第三セクター等一覧		項番	団体名
(1)	一般会計	(2)	老人保健特別会計			(7)	簡易水道事業特別会計			(14)	会津若松地方広域市町村圏整備組合一般会計	(22)	やないづ振興公社			
		(3)	国民健康保険特別会計(事業勘定)			(8)	農業集落排水事業特別会計			(15)	福島県後期高齢者医療広域連合一般会計	(23)	会津やないづ温泉開発㈱			
		(4)	国民健康保険特別会計(施設勘定)			(9)	下水道事業特別会計			(16)	福島県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計					
		(5)	介護保険特別会計			(10)	簡易排水事業特別会計			(17)	福島県市町村総合事務組合一般会計					
		(6)	後期高齢者医療特別会計			(11)	林業集落排水事業特別会計			(18)	福島県市町村総合事務組合消防補償等特別会計					
						(12)	町営スキー場事業特別会計			(19)	福島県市町村総合事務組合消防費じゅつ金特別会計					
						(13)	土地取得事業特別会計			(20)	福島県市町村総合事務組合非常勤職員公務災害補償特別会計					
										(21)	福島県市町村総合事務組合自治会館管理特別会計					

(注釈)
1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
2：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
3：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況(単位 千円・％)					地方税の状況(単位 千円・％)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	388,515	9.5	388,515	15.6	普通税	386,877	99.6	-	
地方譲与税	65,893	1.6	65,893	2.6	法定普通税	386,877	99.6	-	
利子割交付金	798	0.0	798	0.0	市町村民税	97,098	25.0	-	
配当割交付金	270	0.0	270	0.0	個人均等割	4,586	1.2	-	
株式等譲渡所得割交付金	75	0.0	75	0.0	所得割	81,383	20.9	-	
地方消費税交付金	34,644	0.8	34,644	1.4	法人均等割	6,967	1.8	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	4,162	1.1	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	259,663	66.8	-	
自動車取得税交付金	12,428	0.3	12,428	0.5	うち純固定資産税	257,599	66.3	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	9,514	2.4	-	
地方特例交付金	8,910	0.2	8,910	0.4	市町村たばこ税	20,602	5.3	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	4,093	0.1	4,093	0.2	鉱産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	4,817	0.1	4,817	0.2	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	2,132,875	51.9	1,961,032	78.5	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	1,961,032	47.7	1,961,032	78.5	目的税	1,638	0.4	-	
特別交付税	171,843	4.2	-	-	法定目的税	1,638	0.4	-	
(一般財源計)	2,644,408	64.4	2,472,565	99.0	入湯税	1,638	0.4	-	
交通安全対策特別交付金	851	0.0	851	0.0	事業所得税	-	-	-	
分担金・負担金	9,651	0.2	-	-	都市計画税	-	-	-	
使用料	52,135	1.3	14,457	0.6	水利地益税等	-	-	-	
手数料	2,373	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	528,728	12.9	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	388,515	100.0	-	
都道府県支出金	219,045	5.3	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		
財産収入	7,752	0.2	3,402	0.1	合計	99.5	94.8	99.0 94.8	
寄附金	891	0.0	-	-	徴収率 現・計	市町村民税	99.4	98.4	
繰入金	14,959	0.4	-	-	(%) 年	純固定資産税	99.4	94.1	
繰越金	87,678	2.1	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			
諸収入	53,749	1.3	5,688	0.2	合計	401,694	実質収支	71,293	
地方債	485,247	11.8	-	-	下水道	178,506	再差引収支	42,267	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	簡易水道	40,121	加入世帯数(世帯)	685	
うち臨時財政対策債	192,847	4.7	-	-	観光施設	8,775	被保険者数(人)	1,272	
歳入合計	4,107,467	100.0	2,496,963	100.0					

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	401,694	実質収支	71,293
下水道	178,506	再差引収支	42,267
簡易水道	40,121	加入世帯数(世帯)	685
観光施設	8,775	被保険者数(人)	1,271
上水道		被保険者	1人当り
国民健康保険	74,860	保険税(料)収入額	74
その他	99,432	国庫支出金	109
		保険給付費	261

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位 千円・%)					
目的別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	47,425	1.2	-	-	47,225
総務費	740,170	19.3	227,102	-	607,015
民生費	557,732	14.6	19,371	-	402,030
衛生費	140,280	3.7	1,100	-	98,066
労働費	-	-	-	-	-
農林水産業費	391,322	10.2	144,219	-	261,198
商工費	138,827	3.6	23,954	-	115,410
土木費	387,600	10.1	231,561	-	302,305
消防費	132,538	3.5	12,011	-	121,530
教育費	558,475	14.6	333,086	-	239,022
災害復旧費	44,326	1.2	-	-	12,771
公債費	688,399	18.0	-	-	686,641
諸支出費	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	3,827,094	100.0	992,404	-	2,893,213
性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,432,802	37.4	1,309,393	1,190,287	44.3
人件費	607,630	15.9	585,638	585,638	21.8
うち職員給	351,899	9.2	335,384	-	-
扶助費	136,773	3.6	37,114	37,114	1.4
公債費	688,399	18.0	686,641	567,535	21.1
内 元利償還金	688,389	18.0	686,631	567,525	21.1
誤 一時借入金利子	10	0.0	10	10	0.0
その他の経費	1,357,562	35.5	1,090,126	737,751	27.4
物件費	386,754	10.1	248,743	183,893	6.8
維持補修費	112,810	2.9	107,346	107,346	4.0
補助費等	397,066	10.4	345,326	293,440	10.9
うち一部事務組合負担金	183,335	4.8	183,335	183,335	6.8
繰出金	401,694	10.5	344,232	153,072	5.7
積立金	45,058	1.2	44,479	-	-
投資・出資金・貸付金	14,180	0.4	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,036,730	27.1	493,694	-	-
うち人件費	114,284	3.0	114,284	-	-
普通建設事業費	992,404	25.9	480,923	-	-
うち補助	295,195	7.7	17,777	-	-
うち単独	640,154	16.7	458,471	-	-
災害復旧事業費	44,326	1.2	12,771	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	3,827,094	100.0	2,893,213	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度

福島県柳井町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1	一般会計	4,107	3,827	208	205	15	3,296	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等							

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益 （歳入）	総費用 （歳出）	純損益 （形式収支）	資金剰余額/不足額 （実質収支）	他会計等からの 繰入金	企業債（地方 債）現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足比率	備考
1	老人保健特別会計	0	0	0	0	0				
2	国民健康保険特別会計（事業勘定）	613	542	71	71	59				
3	国民健康保険特別会計（施設勘定）	88	80	8	8	22				
4	介護保険特別会計	445	415	30	30	70				
5	後期高齢者医療特別会計	50	50	0	0	25				
6	簡易水道事業特別会計	202	198	4	4	40	765	361	-	法非適用
7	農業集落排水事業特別会計	107	106	1	1	90	806	665	-	法非適用
8	下水道事業特別会計	104	102	2	2	85	760	694	-	法非適用
9	簡易排水事業特別会計	4	3	1	1	2	15	15	-	法非適用
10	林業集落排水事業特別会計	5	5	0	0	1	36	17	-	法非適用
11	町営スキー場事業特別会計	20	19	1	1	9	5	5	-	法非適用
12	土地取得事業特別会計	5	5	0	32	0	0	0	-	法非適用
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										連結実質赤字額
計	公営企業会計等									-

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益 （歳入）	総費用 （歳出）	純損益 （形式収支）	資金剰余額/不足額 （実質収支）	他会計等からの 繰入金	企業債（地方 債）現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	備考
1	会津若松地方広域市町村圏整備組合一般会計	4,627	4,331	296	296	6	1,758	9	
2	福島県後期高齢者医療広域連合一般会計	2,530	2,456	74	74	0	0	0	
3	福島県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計	224,083	217,281	6,802	6,802	2,222	0	0	
4	福島県市町村総合事務組合一般会計	10,993	8,664	2,329	0	517	0	0	
5	福島県市町村総合事務組合消防補償等特別会計	1,483	1,483	0	0	0	0	0	
6	福島県市町村総合事務組合消防救急つぎぎ特別会計	7	3	4	0	0	0	0	
7	福島県市町村総合事務組合非常勤職員公務災害補償特別会計	27	23	4	0	0	0	0	
8	福島県市町村総合事務組合自治会館管理特別会計	12	12	0	0	0	0	0	
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
1	やないづ熊鷹公社	-9,044	24,013							
2	会津やないづ温泉開発㈱	1,761	73,581							
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
83										
84										
85										
86										
87										
88										
89										
90										
91										
92										
93										
94										
95										
96										
97										
計	地方公社・第三セクター等									

地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、○印を付与している。

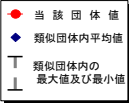
公債費負担の状況（千円・％）						将来負担の状況（千円・％）									
実質公債費比率（千円・％）						将来負担比率（千円・％）									
区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比		区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比	内訳	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
元利償還金	720,001	732,387	569,289	27.3		将来負担額	4,386,145	3,943,121	3,296,478	157.9	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-		債務負担行為に基づく支出予定額	87,892	90,733	80,251	3.8	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
準元利償還金	102,626	106,201	171,124	8.2		公営企業債等繰入見込額	1,679,728	1,602,247	1,777,816	85.2	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	8,459	8,114	7,836	0.4		組合等負担等見込額	10,777	9,988	8,986	0.4	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	87,892	90,733	80,251	3.8
債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	11,585	11,093	10,576	0.5		退職手当負担見込額	810,368	771,044	798,012	38.2	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
一時借入金の利子	-	223	10	0.0		設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	依頼土地の買戻しに係るもの	-	-	-	-
合計（ア）	842,671	858,018	758,835			連結実質赤字額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
内訳	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比		組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
PFI事業に係るもの	-	-	-	-		合計（エ）	6,974,910	6,417,133	5,961,543		引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-		充当可能財源等	-	-	-	-	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-		充当可能基金	1,526,639	1,803,803	1,879,219	90.0					
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-		充当可能特定歳入	6,005	4,144	2,570	0.1	企業債等繰入見込額				
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-		基幹財政需要額繰入見込額	4,727,330	4,482,846	4,319,176	207.0	下水道事業特別会計	652,096	605,068	694,761	33.3
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-		合計（オ）	6,259,974	6,290,793	6,200,965		農業集落排水事業特別会計	670,241	632,597	665,302	31.9
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-		将来負担比率（エ）×（オ）÷（（イ）×（ウ））×１００	38.5	6.5	-	-	簡易下水道事業特別会計	323,759	348,498	361,217	17.3
その他上記に準ずるもの	11,585	11,093	10,576	0.5							林業集落排水事業特別会計	16,900	-	17,702	0.8
利子補給に係るもの	-	-	-	-							その他の会計	16,732	16,084	20,482	1.0
標準財政規模	2,440,675	2,547,408	2,654,135								地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
繰入公債費等の額	587,729	604,027	567,086								土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
分母	1,852,946	1,943,381	2,087,409								その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-
実質公債費比率	13.8	13.0	9.1												
（（ア）×（ウ））÷（（イ）×（ウ））×１００	14.0	13.8	11.9												
（3ヵ年平均）															

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

福島県柳津町

人口	4,098	人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	178.07	km ²	実質公債費比率	-	%
人口密度	4,107.467	千円	将来負担比率	11.9	%
総収入	3,827,094	千円			
総支出	205,189	千円			
標準財政規模	2,654,135	千円	市町村類型	H18	-0
地方債現在高	3,296,478	千円	(年度毎)	H21	-0
				H19	-0
				H20	-0

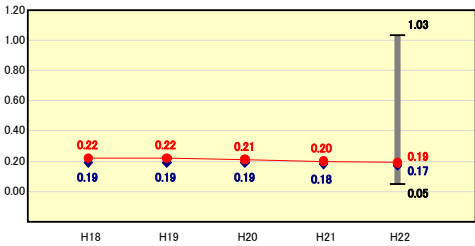


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.19]

類似団体内順位 29/123 全国平均 0.53 福島県平均 0.47



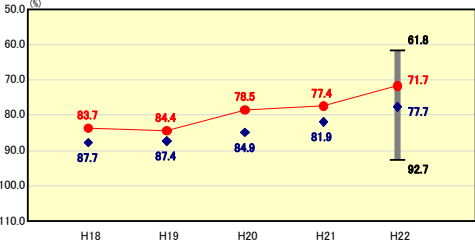
財政力指数の分析欄

前年度より0.01ポイント減少しており、類似団体平均に比べてやや高い水準とはなっているが、今後も、人口減少・高齢化傾向に伴い財政力の低下は進む傾向にある。今後も、雇用の場の確保や徴収率の向上に努め、税収を確保していくとともに、人件費の削減や事務事業の徹底した見直しを継続的に進め、財政基盤の強化を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [71.7%]

類似団体内順位 17/123 全国平均 89.2 福島県平均 82.9



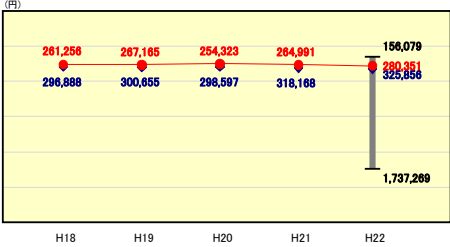
経常収支比率の分析欄

前年度より5.7ポイント減少しているが、これは、普通交付税の増加により、経常収支比率算出の分母である経常一般財源等が大幅に増加したことが主な要因である。類似団体平均に比べ、やや低い水準で推移しており、今後も引き続き、町税の等の歳入確保に努めるとともに、歳出においては、事務事業の精査により、経常経費の削減を図る。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [280,351円]

類似団体内順位 33/123 全国平均 114,985 福島県平均 118,757



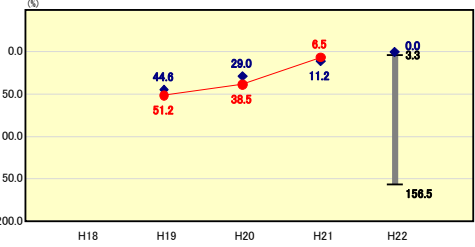
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

行財政改革の実施により経常経費の削減効果が表れており、類似団体平均よりも下回っている。現在、人事・行政評価制度の導入による行政の透明化と組織の高度化に着手しており、職員数の抑制と合わせて経費削減に努めている。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/123 全国平均 79.7 福島県平均 76.4



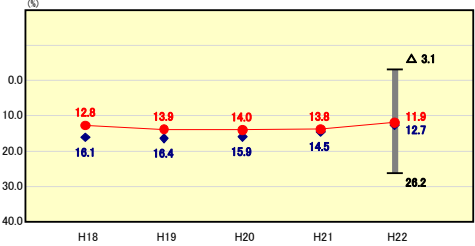
将来負担比率の分析欄

前年度と比較して32.0ポイント減少しており、類似団体平均に比して低い水準にあります。これは、普通会計及び一部の特別会を除いては償還のピークを過ぎているためである。今後も、地方債の繰上償還の実施や後年度に渡る財政負担の軽減を考慮した投資的経費の抑制(＝新規地方債の発行抑制)などにより、引き続き地方債残高の削減に努めている。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [11.9%]

類似団体内順位 58/123 全国平均 10.5 福島県平均 12.4



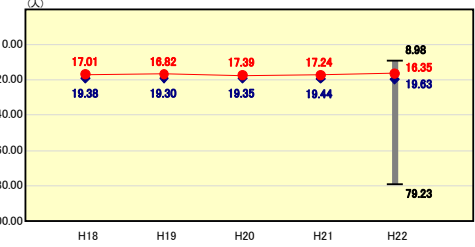
実質公債費比率の分析欄

前年度と比較して1.9ポイント減少しており、類似団体平均に比してやや低い水準にあります。今後は、起債計画や地方債残高、標準財政規模の縮減傾向から推計すると、減少傾向で推移していくと予測される。今後も、計画的な繰上償還を実施し、普通建設事業の計画見直しや過疎・辺地債への転換を行い、指数の増嵩を抑制していく。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [16.35人]

類似団体内順位 34/123 全国平均 7.24 福島県平均 7.35



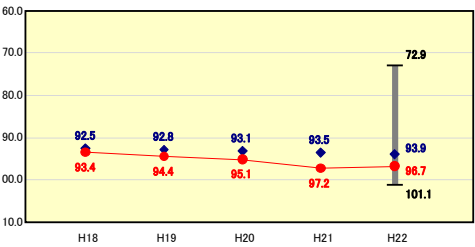
人口千人当たり職員数の分析欄

昨年に引き続き類似団体平均に比してやや低い水準にあるが、今後は新たな職員定数管理適正化計画を策定し、計画に基づき職員数の抑制に努めていく。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 [96.7]

類似団体内順位 84/123 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレース指数の分析欄

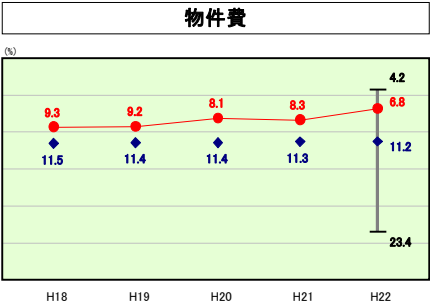
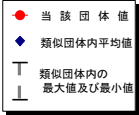
前年度と比較して0.5ポイント減少しているが、類似団体平均に比してはやや高い水準にあります。行財政改革に伴う職員の採用の抑制により経験年数が長い職員の階層の変動が大きく影響し、短期的にて指数が改善は望めないが、中長期的には類似団体と同等の水準になるものと思われる。給与制度については、国人事院勧告及び県人事委員会勧告を踏まえ、適正な給与水準を維持している。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

人口	4,098人	人口H23.3.31現在)	実収支比率	-	%
面積	176.07km ²		実収支比率	-	%
人口密度	23.2人/km ²		実収支比率	11.9	%
人口動態	3,827,094人		実収支比率	-	%
人口動態	205,189人		実収支比率	-	%
人口動態	2,654,135人		実収支比率	-	%
人口動態	3,296,478人		実収支比率	-	%

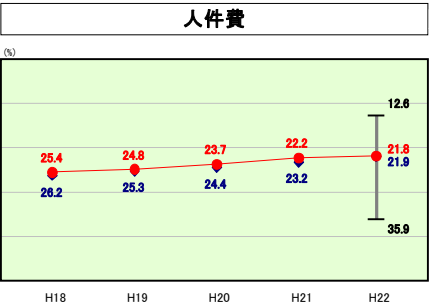
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 8/123 全国平均 12.8 福島県平均 12.7

物件費の分析欄

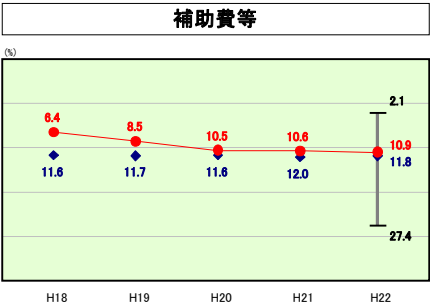
類似団体平均に比べ低い割合で推移している。これは、行財政改革による経費削減効果が表れてきているが、職員数の削減に伴って業務の民間委託化が進めば物件費の上昇につながるものと予想されるため、引き続き物件費の適正な管理に努めたい。



類似団体内順位 55/123 全国平均 25.1 福島県平均 22.8

人件費の分析欄

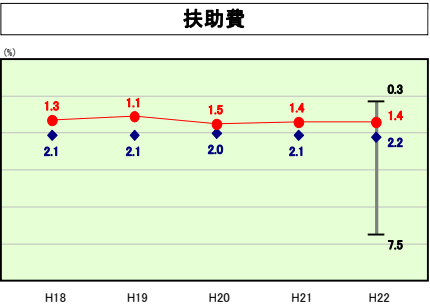
類似団体平均を下回っており、また、減少傾向で推移している。これは、定員管理計画に基づき、毎年度職員数を削減していることが主な要因である。今後も定員管理計画の目標値に向け(平成22年4月時点で1,027名)、計画的に取り組みを進める。



類似団体内順位 55/123 全国平均 10.1 福島県平均 9.9

補助費等の分析欄

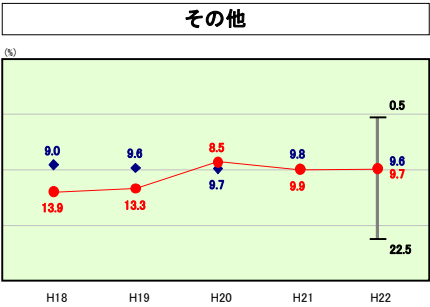
類似団体平均に比べ若干低い割合で推移している。これは、平成17年度に対前年比一律10%の削減を実施し、以後、毎年2%の削減を実施して来たことが要因と思われるが、これもH22年度で完了したことから、今後は横ばい或いは増加傾向に転換していく可能性があることから、今後とも事業内容等を精査確認しながら見直しに努めたい。



類似団体内順位 34/123 全国平均 10.4 福島県平均 7.2

扶助費の分析欄

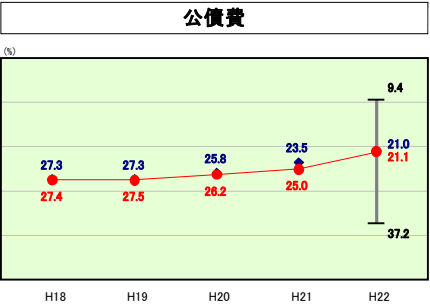
類似団体平均を下回っており、前年度同じであるが、これは普通交付税の増加により、経常収支比率算出の分母である経常一般財源等が増加したことが主な要因である。扶助費については、恒常的に増加傾向にある中で、如何に病気になる前の健康維持対策等を推進していくかによって、扶助費の抑制が可能となる。



類似団体内順位 68/123 全国平均 11.8 福島県平均 13.2

その他の分析欄

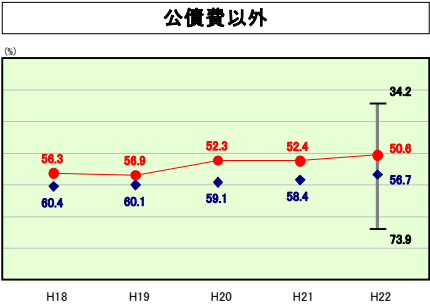
ここ数年は、類似団体平均に比べ若干高い割合で推移しておりますが、これは、下水道事業等の整備が完了し、平成20年度以降は簡易水道事業の整備のみとなった事により、繰出金が減少横ばい状況にあるためと考えられます。しかし、今後は、国民健康保険事業・介護保険事業等の繰出額増加傾向にあるため、微増傾向に向かう恐れを含んでいる。



類似団体内順位 61/123 全国平均 19.0 福島県平均 17.1

公債費の分析欄

前年数値より3.9ポイント減少し、ほぼ類似団体平均値になった。これは、平成17年度から毎年1億程度の繰上償還を実施し、後年度負担の軽減を図った影響及び普通会計及び一部の特別会を除いては償還のピークを過ぎているためである。今後も計画的な繰上償還を実施し、普通建設事業の見直しを通じて公債費負担の抑制に努めたい。



類似団体内順位 18/123 全国平均 70.2 福島県平均 65.8

公債費以外の分析欄

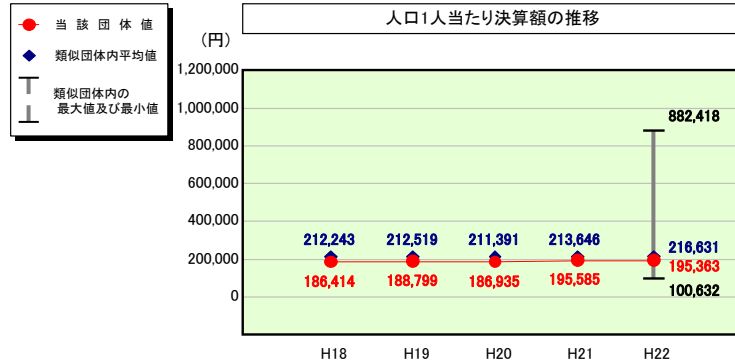
類似団体平均を下回って推移している。前年度と比べてやや減少しておりますが、これは分母比率の増加によるものであり、決算額等については、前年度とほぼ同額で推移しております。これは、平成20年度からの国の交付金事業による影響が非常に大きく占めているものです。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

福島県柳津町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



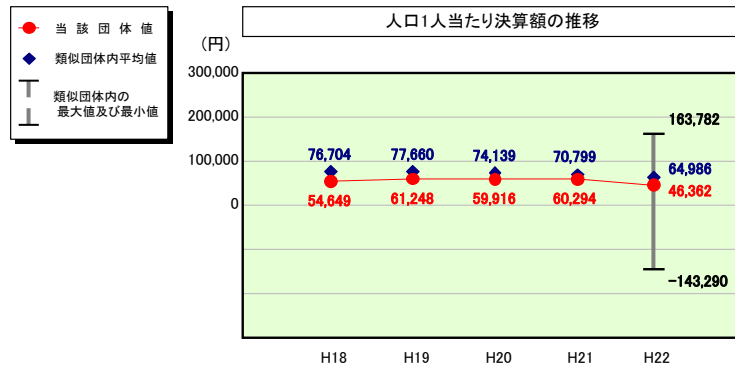
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	607,630	148,275	178,691	▲ 17.0
賃金(物件費)	23,911	5,835	15,365	▲ 62.0
一部事務組合負担金(補助費等)	88,409	21,574	28,652	▲ 24.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,205	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	38,964	9,508	8,320	14.3
事業費支分に係る職員の人件費(投資的経費)	114,284	27,888	4,849	475.1
▲退職金	72,599	17,716	21,452	▲ 17.4
合計	800,599	195,363	216,631	▲ 9.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	16.35	19.63	▲ 3.28
ラスパイレス指数	96.7	93.9	2.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

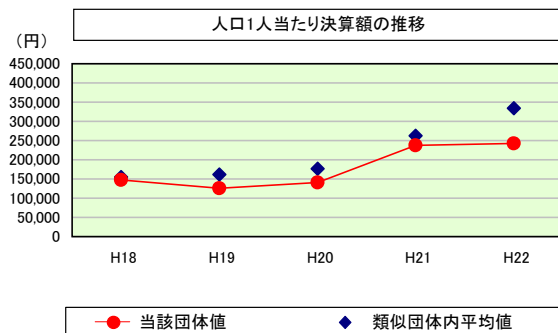


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	569,289	138,919	162,984	▲ 14.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	171,124	41,758	31,398	33.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	7,836	1,912	8,889	▲ 78.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	10,576	2,581	4,836	▲ 46.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	10	2	75	▲ 97.3
▲特定財源の額	1,758	429	8,463	▲ 94.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	567,086	138,381	134,732	2.7
合計	189,991	46,362	64,986	▲ 28.7

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

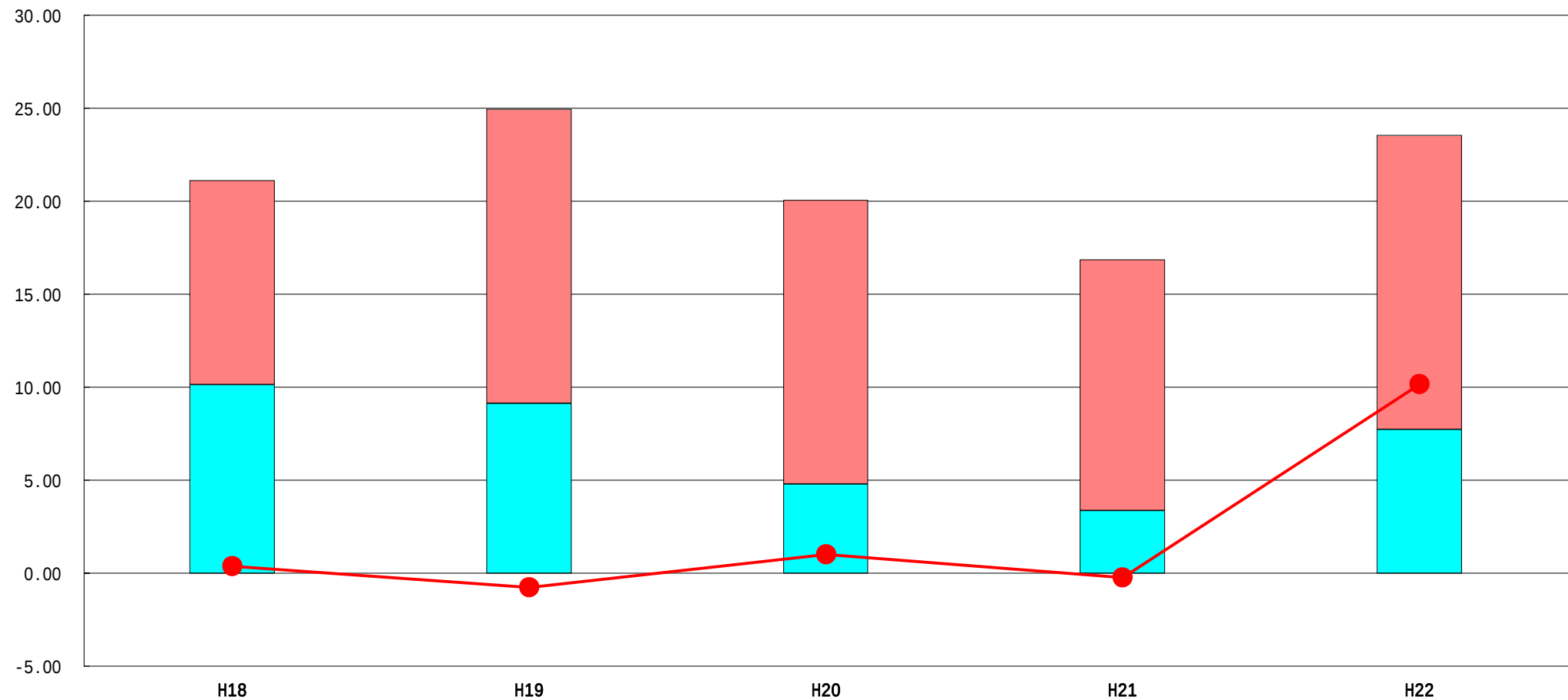
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	648,604	147,142	12.0	155,309	▲ 9.7	21.7
うち単独分	445,300	101,021	9.4	69,293	▲ 10.3	19.7
H19	545,887	125,780	▲ 14.5	161,387	3.9	▲ 18.4
うち単独分	361,403	83,273	▲ 17.6	66,794	▲ 3.6	▲ 14.0
H20	598,423	140,640	11.8	176,539	9.4	2.4
うち単独分	430,291	101,126	21.4	75,430	12.9	8.5
H21	992,564	237,626	69.0	262,834	48.9	20.1
うち単独分	670,279	160,469	58.7	147,509	95.6	▲ 36.9
H22	992,404	242,168	1.9	334,234	27.2	▲ 25.3
うち単独分	640,154	156,211	2.7	135,366	▲ 8.2	5.5
過去5年間平均	755,576	178,671	16.0	218,061	15.9	0.1
うち単独分	509,485	120,420	13.8	98,878	17.3	▲ 3.5

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

福島県柳津町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
財政調整基金残高		10.98	15.83	15.28	13.51	15.81
実質収支額		10.13	9.12	4.78	3.35	7.73
実質単年度収支		0.37	▲ 0.78	1.00	▲ 0.23	10.15

分析欄

財政調整基金の残高については、10％以上を確保しており、今後も安定的な財政運営の基金として適切な積立・取崩を進めていく。

実質収支額については、概ね3～5％程度が望ましいが、扶助費等については支出金額の確定時期が年度内で確定できない事もあり、又、平成21年度の国の交付金等の繰越事業の執行残の影響もあり実質収支額が増加したものと思われる。

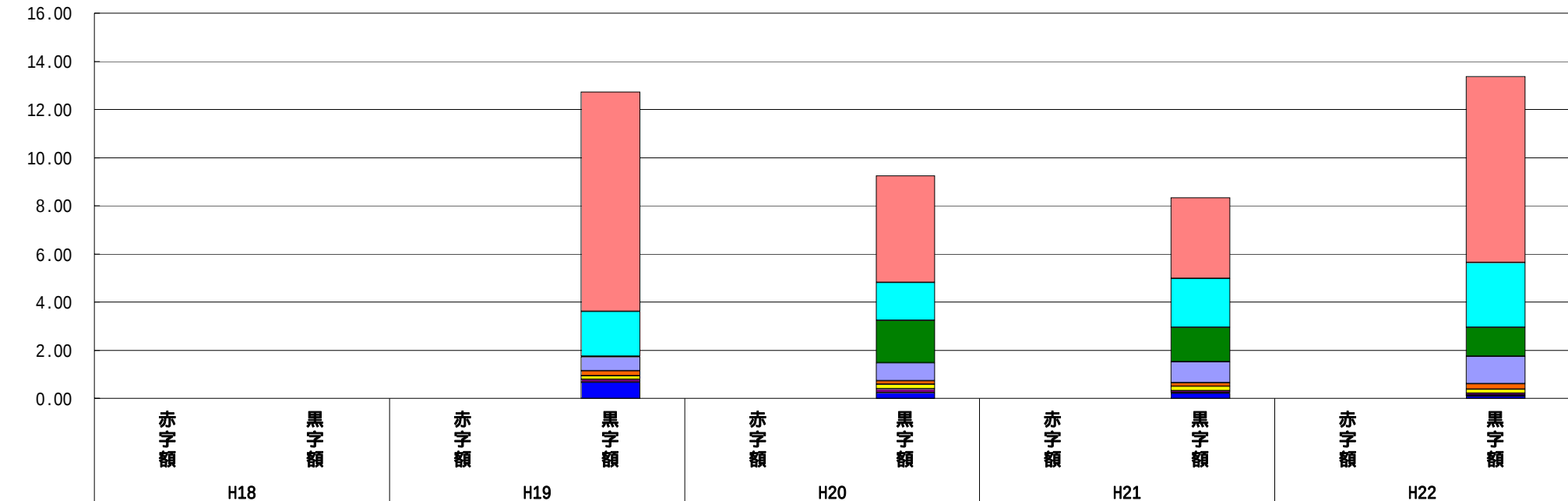
実質単年度収支については、平成22年度は3千万円の財政調整基金の積立を実施したが、平成21年度では、逆に8千9百万円の財政調整基金の取崩を実施した事等の影響により、対前年が大きく変化したものです。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

平成22年度

福島県柳津町

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

年度		H18	H19	H20	H21	H22
会計						
一般会計		-	9.12	4.43	3.35	7.73
国民健康保険特別会計(事業勘定)		-	1.87	1.57	2.03	2.69
土地取得事業特別会計		-	0.02	1.77	1.44	1.20
介護保険特別会計		-	0.58	0.74	0.86	1.14
国民健康保険特別会計(施設勘定)		-	0.21	0.15	0.16	0.24
簡易水道事業特別会計		-	0.14	0.19	0.17	0.16
下水道事業特別会計		-	0.12	0.16	0.09	0.08
町営スキー場事業特別会計		-	0.00	0.01	0.02	0.04
その他会計(赤字)		-	-	-	-	-
その他会計(黒字)		-	0.67	0.22	0.21	0.09

分析欄

当柳津町は、全会計で決算による赤字は発生していない現状であります。

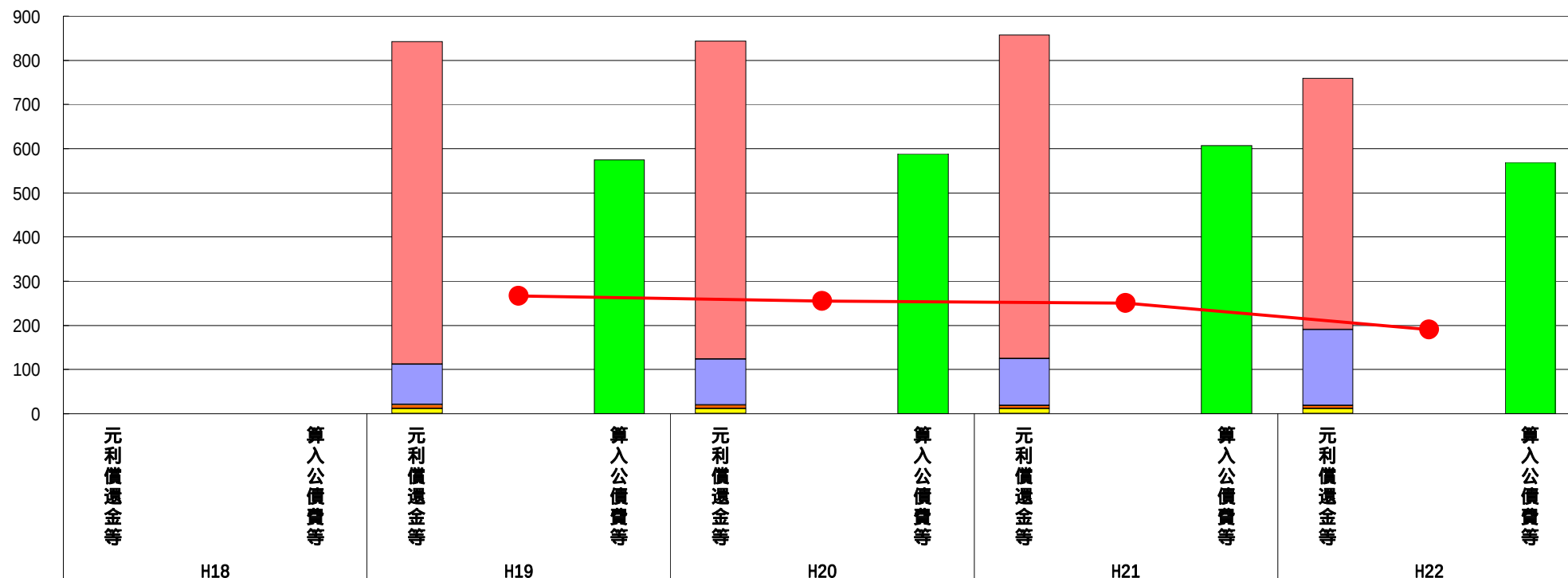
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福島県柳津町

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金		-	730	720	732	569
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	91	103	106	171
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	9	8	8	8
	債務負担行為に基づく支出額		-	12	12	11	11
	一時借入金利息		-	-	-	0	0
算入公債費等(B)	算入公債費等		-	575	588	607	569
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	267	255	250	190

分析欄

公債費の償還金のピーク時は過ぎており、今後新たな起債の抑制及び繰上償還等を実施することにより、ここ数年は減少傾向に向かい、その後は横ばいに推移出来るものと推計している。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

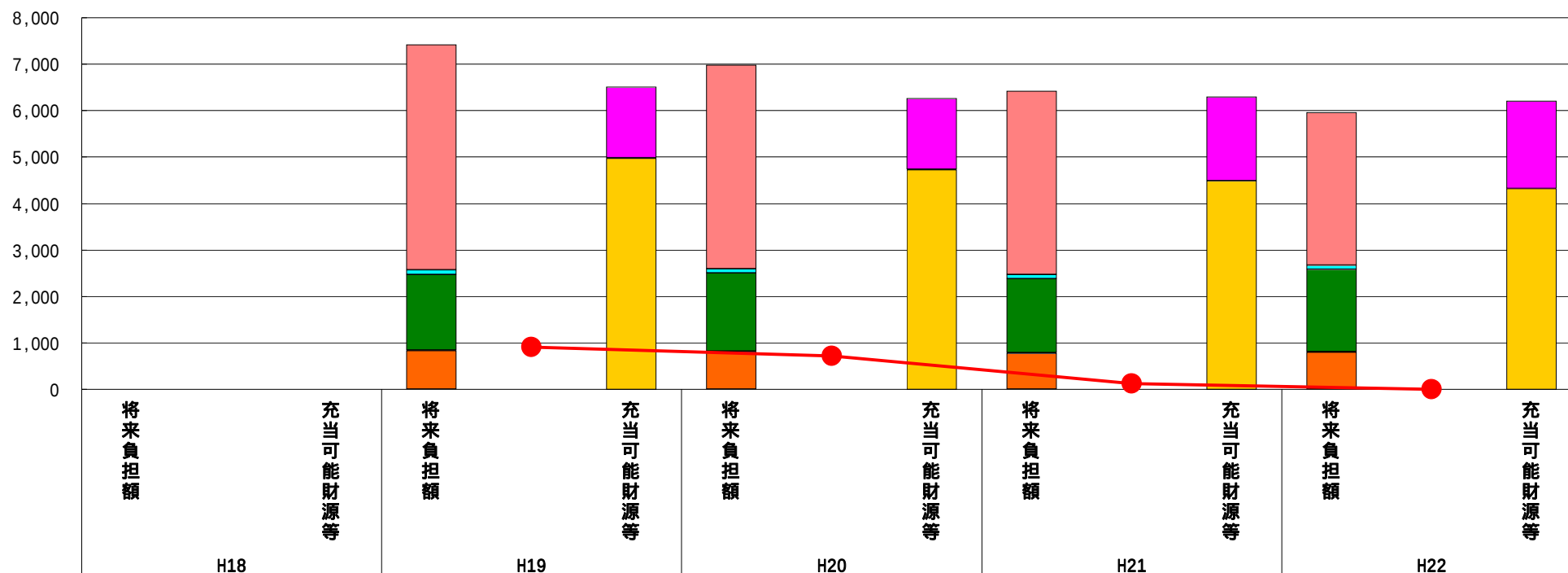
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福島県柳津町

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		-	4,854	4,386	3,943	3,296
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	102	88	91	80
	公営企業債等繰入見込額		-	1,625	1,680	1,602	1,778
	組合等負担等見込額		-	11	11	10	9
	退職手当負担見込額		-	829	810	771	798
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		-	1,529	1,527	1,804	1,879
	充当可能特定歳入		-	13	6	4	3
	基準財政需要額算入見込額		-	4,967	4,727	4,483	4,319
(A) - (B)	将来負担比率の分子		-	913	715	126	▲ 239

分析欄

将来負担額に関しては、公営企業債等繰入見込額を除いては、減少傾向にあり、逆に充当可能基金については、微増ではありますが、増加傾向にあるが、基準財政需要額算入見込額については、減少傾向にあるため、相対的に考えながら、将来負担額の軽減に努めていきたい。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。